

# 令和5年度第2回群馬県難聴児早期支援体制整備推進協議会

## 議事録

(事務局)

健康福祉部 障害政策課

生活こども部 児童福祉・青少年課

教育委員会 特別支援教育課

- 1 日時 令和5年11月29日(水) 18時00分から20時00分まで
- 2 場所 群馬県庁281-B会議室
- 3 出席者 委員13名(うちオンライン1名)、事務局7名
- 4 議事
  - (1) 第1回協議会の振り返り
  - (2) 難聴児の支援体制調査アンケートについて
  - (3) 今後の事業検討
  - (4) バリアフリープラン8内 計画の改訂について

### 【資料説明】

(事務局)

議事(1)～(3)について説明。

### 【情報共有・意見交換】

(堀米委員)

多賀谷委員へ、第1次検査機関の検査方法について確認したい。

保護者アンケートの結果では、新生児聴覚スクリーニング検査(以下「NHS」という。)リファーマ時の病院からの説明について記載がある。その病院からの説明内容で、「羊水が残っているから、よくあること。」という事例があがっている。

検査方法は、自動ABR、OAEの2種類があると思うが、こちらのアンケートで「羊水」について言及があつたということは、OAEでの検査を受けての説明だと思っている。

現在の第1次検査機関での検査方法について、教えていただきたい。

(多賀谷委員)

県内の産科医院のうち、2施設がOAEを使用しているようである。そのほかの施設に関しては、自動ABRでの検査を実施しているようである。

アンケート結果に記載の、「羊水が残っているから」等の説明はあってはならないと思う。

(金澤委員)

一気に進んだ印象を受けている。NHSの実施率が向上している状況も素晴らしい。

そのうえで、中核機能を見据えた関係機関の連携に向けて、全国的な状況を含めて、考えるべきポイントが3点ある。

前提として、個人の立場を説明するが、1つは大学で聴覚障害学生を受け入れている立場。手話を知らない学生や聾学校から進学する学生もいる。そのような学生へ高等教育の学びを提供している。もう1つは、教員養成。中核機能の拠点の1つとなりうる、聾学校の専門家をどう養成するかという立場がある。その2つの立場で考えを述べたい。

1つ目のポイントは、新生児および乳幼児の問題を考える際に、そのお子さんが大人になった時の実存ってところを想定して、そのために必要な環境をみんなで考えていくことが必要だということ。そのための情報保障の意識及び情報を獲得するスキルとその環境をどのように養うのか。

インクルーシブ環境で育ち手話を知らないで大学に入学する学生は、自分の周りにどのようなことあるのか、正確に分かっていない。自分の聞こえる範囲内で情報を模索している状況。実はその外に山ほど情報が飛び交っていることを学生自身が知り、その情報を活用できるか。大学生になってから意識するのでは、遅い。学齢期の中に、色々な情報を獲得するスキルと意識を高めていくサポートが必要と思う。

特に乳幼児及び幼児期に聴覚活用が良好であったが、学齢期からは学習が始まる。あいまいな音声情報のなかで、自分にわかる限られた範囲で学習するのか。小中学校へのでこ入れも聾学校からの支援のみで良いのか。通常学級の中での合理的配慮も含めて考える必要がある。

2つ目のポイントは、将来を見据えて検討するということ。

現在は、電話リレーサービスや遠隔手話サービスが開始され、手話・文字を活用してあらゆる情報にアクセスできるインフラが整備されつつある。また、将来はもっと整備されるだろう。

その中で課題の1つは、ろう者が電話の仕方がわからないということ。電話ができるサービスはできたが、使えていない。聞こえる人間は、電話する親の真似をしたりして失敗しながら学ぶことができるが、ろう者がそのようなサービスを学ぶ場が少ない。

3つ目のポイントは、各関係者の連携と専門性について。

中核機能の連携として、「医療」「教育」「福祉」が連携するという図自体は、まとまった感

があるが、問題はその後。

現場で難聴児を支援する言語聴覚士（以下「ST」という。）は手話に詳しくない。一方で手話通訳士などの関係者は、手話はできるが、聴覚の理解が足りない。それぞれが役割を分担する必要があることは承知しているが、現実的には、手話と聴覚双方の保障が必要なケースが多いと思う。そのようなときに、双方の専門性をどのようにカバーしていくのか。双方の専門性を連携によりカバーするのであれば、もう 1 段階踏み込んで考えていく必要がある。

また、聾学校で考えると、昔はST養成に近い取組を行っていたことがある。

しかし、STの国家資格ができ、養成カリキュラムが明らかになり、聾学校の職員養成の中で、ST資格の養成も同時に行うことはできないことが明らかになった。そのため現在、聾学校に在籍するST資格を所有の教諭は、この当時の移行期に資格を取得したということ。つまり、将来的に聾学校の教員でかつST資格をもつ職員がいなくなる可能性が高いということがいえる。

将来的には、聾学校にSTを派遣で常駐させるような仕組みも考えていかなければいけないと考えている。

（古屋委員）

中核機能のイメージ図について。

「医療」「教育」「福祉」の3点で抑えているが、各機関をつなぐコーディネーターの存在が非常に重要であると思う。特に、STの働きが非常に重要になると考えている。

STは、聴覚・疾患への理解も深い上、最近では手話を使った支援も増えている。そのため、この中核機能にSTをどのように組み込んでいくのか。STを中核として考えるべきだと思う。

（長井委員）

精密検査機関である、群馬及びたかさき耳鼻咽喉科には、STが在籍しており、難聴児の補聴器装用や人工内耳の装用指導・言語指導などを実施している。また保護者のための勉強会（両親講座）を実施している。このような支援を、群馬とたかさき耳鼻咽喉科で同様に行っている。この体制は他県と比較しても優れている部分であるため、中核機能として組み込んでいただきたい。

また、中核機能に基づく体制が開始される前に、きちんと関係者間で現状の対応や情報提供の内容などを、擦り合わせていく必要もあると思う。

併せて検討したいのが、重複障害児について。ケースによっては、群馬整肢療護園などで対応してもらう場合もある。そのような児への支援もこの機能の中で検討できればよいのではないかと。

(多賀谷委員)

「中核機能強化事業」でのコーディネーターについて。

適任者の検討はこれから、深めていければ良いと思うが、コーディネーターに関しては、職員の異動が少ないように配慮が必要だと考えている。

NHS のデータなどは、県が集積できているが、精密検査で聴覚障害が確定した児でも全員が聾学校の乳幼児相談につながる訳では無いと思う。そのため、コーディネーターは、各お子さんのデータに基づく対応が必要になり、個別の対応のためには、ノウハウを蓄積していくことが重要。また、役割としては、やはり親の心配事に寄り添う。そこからすべてがスタートすると考えている。

以上の理由から、コーディネーターは、あまり異動が想定されない方が好ましいと思う。そのための体制づくりを考えていきたい。

(堀米委員)

中核機能とそのコーディネーターについて。

コーディネーターについて S T に関する言及があったが、個人的には「医療」「教育」「福祉」3者の連携がしっかりしていれば、コーディネーターはどこに置いてもよいかと思う。問題は、聴覚障害・言語・手話に関して十分な理解がある S T が全国的にも少ないということ。その中でコーディネーターへの S T 配置を前提に考えると、非常に難しい状況があると思う。このような状況も踏まえて、どうするのか検討する必要がある。

また、この中核機能で早期支援を実現したあとは、教育へ進む。金澤委員からも言及があったが、手話言語を知らないまま、大学入学する難聴者もいる状況。当事者団体としては、地域の学校を卒業した児童の多くが孤立していることや、聴覚活用での情報獲得が十分にできないため、情報不足に陥っていることなどを問題として認識している。

高校を卒業後、大学や社会でようやく手話言語と出会い、「もっと早くから手話に触れていれば良かった」という方がいらっしゃるという状況も委員の皆さまに知って欲しい。

(小原委員)

県内の S T の現状について。

難聴児の支援に関わる S T は、県内だと 10 名以下である。県内の S T の 1%~2% という状況。そのため、活動できる S T の選択肢は少なくなると思う。

また、コーディネーターの役割として、そもそもなにが必要なのかという点をもう少し詰める必要があると思う。

聾学校でも、専門アドバイザーやコーディネーターがおり、関係機関とのリンクマンのような役割を果たしている。フットワーク良く動いてくれているイメージがあり、その役目があることで医療・教育の連携がうまくいっている現状がある。

今回のコーディネーターについても、どこかの病院に雇われているSTは、聾学校の専門アドバイザーのようにフットワーク良く外に出て、他者と関係を作っていくことは難しいだろう。コーディネーターの役割がもう少し整理されると、その役割の中でのSTの関わりが考えられると思う。

現状では、STをコーディネーターへ任用すると、職場と別の活動になると思われる。その場合、勤務時間以外の活動になると推察されるので、そのようなことも踏まえて詳細まで整理が必要になると思う。

(事務局 (齊藤課長))

中核機能の内容とそのための体制検討を進めていきたい。

その中心となる、コーディネーターの役割も検討が必要。現場に赴いての連携なのか、最初の相談対応のみなのかなど、色々な方法が考えられると思う。

現状、難聴児支援に関わるSTはそれぞれ病院で勤務しているという認識でよいか。

(小原委員)

難聴児支援の実務にあたっているSTは、病院勤務がほとんどである。

ST資格も持つ方の中には、聾学校や保育所などで勤務をしている方もいるが、難聴児の支援の実務にあたっている訳ではない。そのため、難聴児支援の実務にあたっているSTは少なく、またそれぞれ動ける範囲が限られている状況である。

(多賀谷委員)

コーディネーターについて、「これだ」という機能及び役割までは、はっきり見えていない。個人的に思うのは、まずは、相談の窓口であるということ。保護者や本人の不安や悩みを聞く窓口となること。

その相談の内容によって、どこへつないでいくのか、そのような役割を果たす形が良いのでないかと考える。

(岡田委員)

文科省で示されている特別支援教育コーディネーターのことを、群馬県の県立特別支援学校では、「専門アドバイザー」という肩書きで配置している。

聾学校の専門アドバイザーがコーディネートしているのは、聴覚障害のある方が在籍する保育所・幼稚園・小中高等学校からの相談など。そのような機関から相談を受け、現地に職員向けに聴覚障害の説明を行うことや、通級指導を活用している児童自身への支援などを行っている。そのため、支援の対象は主に園や学校の幼児児童生徒とその家族である。加えて、学校の教諭への研修も行っており、今年度は放デイの職員向けにも研修を実施した。

そのような中で、中核機能で求められているコーディネーターの役割は、もう1歩広い

のかなという印象。医療—教育—福祉への知見が明るく、3者をつなげられる人をイメージしている。その場合、聾学校のコーディネーターでは機能が足りないのかなと感じている。

現状、精密検査機関である群馬及びたかさき耳鼻科から、直に聾学校の乳幼児相談へ繋がる体制は整っており、病院で行う両親講座へ聾学校の専門アドバイザーが同席をして、その後のフォローも対応している。医療—教育の、つながりの強固さは強く感じている。

その反面、その児童等が生活している地域の保健師と聾学校の間は薄い。聾学校としては、この点を課題として感じている。学校を卒業した後は、地域に戻る。教育—福祉の連携を強化していくと、卒業した後の生活のフォローにもつながるのではないかと思う。

卒業後も見据えて児童等を支える機能を行政でつくれればよい。行政でなければ、コミプラのような情報提供施設で、そのような相談体制の構築が図れたらよいと思う。

(金澤委員)

中核機能の内容とコーディネーターの検討は、非常に難しいと思う。

そのなかで、支援の核はSTだと考えている。いかにST同士の連携が図れるか。その一方で、ST不足も理解している。また、聾学校の専門アドバイザーの既存機能をコーディネーターに置き換えることも無理だと思う。

その上で、R5までの「中核モデル事業」では、①一体型、②連携型、③派遣型の3モデルが示されていた。

①一体型は、公立学校では難しいのが現状。幼児から学齢期は学校での支援だが、乳幼児時期は、児童発達支援事業や医療など、学校を離れたところで支援が進んでいるので、そのような関係機関を包括して聾学校にコーディネーターを置くというのは、物理的にはできそうだが、難しいと思う。

②連携型では、児童発達支援センターのコーディネーターが聾学校を含めて全域的に対応するイメージ。群馬には児童発達支援センターはまだない。

そうなったときに、「どのような体制で？」という問題が難しい。

そこで③派遣型を考えていく必要がある。県がコーディネーターを雇用し、その方が広域的に支援を展開するイメージ。ただその雇用を独自にするのか、どこかの病院からSTを派遣してもらい人事のポストをつくるのかなど課題があると思われる。

コーディネーターが担う役割によるが、直接子どもを相手にするのではなく、相談によって各関係者へつなぐような、関係者とのやりとりというイメージをすると、県が雇用することがベターなのかなと思う。その中で、コミプラでの対応なども1つの案としてよいかもしれない。

現状、群馬県ですぐに描けるイメージがあるわけではないが、様々な方法を検討することが大切に思える。

(茂木雅委員)

1番大事なポイントは、中核機能の役割、仕事はなにかということ。

その役割に応じて、コーディネーターはいなくてもよいのでは？または外注してもよいのでは？またはChatGPTなどでもよいのではないか？などと思う。

そのなか個人としては、「情報共有」が1番大切であると捉えている。どのような情報を共有するのか、誰が誰に？などということを経務局に伺いたい。

医療の現場で困ることは、来年小学校に進学する児童の保護者から、「聾学校に行った方がよいのか？通常学級にいったほうがよいのか？」という質問が寄せられる機会が多いこと。その際のアドバイスに悩んでしまう。現状、教育・福祉の分野でどのような支援が行われているのか、具体的になにをしているのか、関係機関ですら分かっていない状況がある。関係者の支援状況が分かると、その親子に対してより建設的でより適したフォローができるのではと感じている。

例えば、難聴児をデータベースとして、各機関が長期でフォローし続けることができるような仕組みをつくるなど。どのような診断で、どのような支援を受けて、どのような進路を歩んでいるのか、関係者が把握できればある意味そのデータベースがコーディネーターの役割を果たすと言えるかもしれない。

中核機能として、顔の見える連携づくりと併せて、いつでも情報が取り出せる体制ができると良いのではないかと思った。

(事務局(山田補佐))

各機関がどのような支援をしているのか分かるようにするという部分では、次年度に予定している「理解普及セミナー」などを展開したと考えている。

どのような情報を共有するのかという点についてだが、情報のデータベース化の検討は、まだしていない。個人情報についても配慮が必要だと思われる。検査から療育を見据えて連携できるような体制づくりを理想としている。

(須藤委員)

保護者の立場で2点意見したい。

1点目は地域でのサポートについて。

子どもが難聴と分かった際、病院から聾学校を紹介されて聾学校の乳幼児教育相談へ進んだ。そこから、子どもがどのように就園・進学するのかという点は、保護者の中でも悩むポイントであった。地元へ進学したときにサポート体制はあるだろうかと不安であった。

結局子どもは、地元の小学校へ進学した後、途中から聾学校へ転校した。地元の小学校に在籍していた当時、聾学校の専門アドバイザーが地元の小学校に来てくださり、障害について教員等へ説明をしてくださるなど、非常に助かった。地元の小学校では、サポートとして、介助員をつけていただいた。その介助員の方が、障害やその支援方法についてよく理解がな

い状況だった。このように地域での環境整備についても、教育委員会などに是非、検討してもらいたい部分である。難聴学級も少ない現状の中、聾学校へ通いきれないときのサポートが必要だと思う。

2点目が、重複障害について。

聴覚障害があると、三半規管が弱い傾向がある。そのため、中核機能には理学療法士なども適切に連携が図れる体制が必要だと思う。

また、大人になってから聴覚障害が起因して別の障害が発症する可能性もある。社会人に出ても悩みを抱えることが多いと思うので、聾学校を卒業後や社会に出ても支援や相談が受けられると良い。

子どもたちや親もまずは、地元の市役所がまずは1番相談しやすいと思う。市町村のサポート体制も検討してもらいたい。

(事務局 (齊藤課長))

進学、社会に出てからの課題、地域での課題について御意見をいただいた。

先ほども聾学校を卒業後は、最終的に住まいの地域に戻るといった話があった。

市町村の職員目線での御意見があれば、お話を伺いたい。

(花田委員)

今までの活動は、NHS や精密検査の受診勧奨と結果の確認だけであったように思える。検査後の支援や、学校を卒業した後のサポートという部分で、確かに大切だと納得しつつ、地域でなにができるのかな？と新たな課題を感じた。

身近な市役所ということで、相談をしていただきたいと思うが、市町村担当者は、知識や情報が乏しい。現状、自分が相談を受けても、適した対応はできないかもしれない。そのため研修を受講すること、新しい情報を把握していくことが必要だと感じた。

また、相談対応に悩んだ場合、市町村はどこへ相談したらよいのか。市町村から相談ができる先として、機能ができると助かると感じた。

(野寺委員)

地域の保健師は、母に一番近い存在。

しかし、聴覚や言語など専門的な知識が弱い部分がある。そのため、そのような相談を市町村が受けたときの、市町村の相談先として、中核機能で「ここに聞けば分かる」という体制ができるとありがたい。

今は、少しずつ聾学校での支援なども分かってきているが、聾学校との繋がりも含めて、まずはどこに連絡をすればいいのか。中核機能センターのようなところに連絡すると、情報が得られるという体制になると非常に良いと思う。



(事務局 (齊藤課長))

現状、福祉分野で支援を行っているNPO法人きらきらの意見として、茂木京子委員から、今後の支援体制について御意見を伺いたい。

(茂木京委員)

中核機能として「ここに連絡すれば、色々なところにつないでくれるらしいぞ」という体制があると、本当に心強いなと感じる。

アンケートにもあるように「NHS リファーマーから、精密検査までの期間にどこにも相談ができず不安だった」という声をよく耳にする。相談先が一覧にまとまっているパンフレットなどがあると本当に良いなと思う。

不安を抱えている保護者に対して、最初に提供される情報で子どもの人生が大きく変わる印象を受けている。「茨の道ですよ。お母さん頑張らないと。」と言われてしまうか、もう少し前向きな声をかけてもらえるか、で大きく捉え方が変わると思う。「年をとれば、いずれみんな聞こえなくなるよ」というアドバイスを受けて、気持ちが楽になったという母もいた。最初にどんな人に出会い、なにが心に残るかで親子の人生が大きく変わると思う。

そのため、コーディネーターの議論はとても難しいと思っている。相談体制として、土日や夜間の相談も対応できるかなども検討されたい。また相談口で、「私もよく分からないのですが、、、」という取りつなぎだと、保護者は余計不安になると思う。そのため、定期的に現場にも関わられるような役割が良いと思う。

予算などの枠から、体制を検討するのではなく、必要な支援や機能から逆算して、その予算や体制を考えて欲しいと思う。

## 【資料説明】

(事務局)

議事(4)について説明。

(金澤委員)

群大・たかさき耳鼻科の最終検査機関が、精密検査から難聴児の療育支援までを行っている現状である。群馬県の療育を引っ張っているのは、群馬県立聾学校だけでなく、群大とたかさき耳鼻科もだと思う。その点について、計画のなかで、言及した方が良いと思う。

(事務局 (山田補佐))

医療機関での療育については、文言を整理したい

(古屋委員)

中核機能として国が求めている目的をもう一度考える必要がある。

厚労省が中核機能の議論をし始めた当時、全国でNHSの受検率は、約80%であった。受検率は高いが、リファーカーが次の段階に行かず放置されるいわゆる「取りこぼし」が多く発生していた。この「取りこぼし」への対策を立てることが中核機能の大きな目的であると理解している。

解決すべき重要な問題として、①相談のコーディネート②支援システムの構築③取りこぼし対策の3点が厚労省から提示されたと思う。この取りこぼし対策について、今回の論議では希薄であったため、今後、計画中で具体的に論議を進める必要があると思われる。

(事務局(山田補佐))

取りこぼしの言葉の意味を正確に把握したい。

(古屋委員)

NHSリファーカーから、最終的な療育に乗っていない児童がいるという状況。

精密検査への受診、精密検査後の療育支援などすべてのステージにおいてケアを受けないうで放置されることを取りこぼしというイメージ。この点への対策システム構築について、計画に反映ができるよう検討されたい。

(事務局(山田補佐))

事務局内で検討したい。

(事務局(齊藤課長))

NHSなどの検査については、「新生児聴覚検査マニュアル」に基づき、児童福祉・青少年課が担当している。そのほか、複数の分野に関わる内容であるため、計画にどのように落とし込むかは検討が必要。また、当計画は群馬県の障害福祉施策の大きな方向性を示すことを目的としている。個別具体的な、取りこぼし対策については、当協議会内で扱い検討を深めていくべき内容かと思われる。

(岡田委員)

県内に聾学校が1校しかないため、適した療育や支援を受けさせたくても難しい状況もある。片道2時間かけて、相談や幼稚部に通っている幼児児童生徒もいる。反対に、遠すぎて通いきれず、地域の学校へ就学する児童もいる。通級指導教室もあるが、すべての学校には無い現状がある。

このように親の努力がない限り、適した教育が得られないという点が、教育の地域格差として課題に感じている。適した療育・教育が必要なことは承知しているが、物理的に受けられていない方がいることへも理解を示す必要があると思う。

(堀米委員)

中核機能の大きな目的は、保護者の相談窓口となること。子どもたちの見通しが持てる支援を実現させることが重要だと考えている。子どもたちが自分の夢に向かえる支援体制をつくれるかどうか。夢を与える場の例として、デフリンピックが2年後に開催される。

このような情報についても、是非委員の皆さんにもPRしてもらいたい。スポーツも貴重な機会。聞こえなくてもスポーツで輝けるということを知って欲しい。

#### **【たかさき耳鼻咽喉科での、検査及び支援状況について資料を用いて説明】**

(長井委員)

中核機能の目的は、リファー後の早期支援であると考えている。

当院の事例から考えると、やはり取りこぼし対策が必要。NHS リファーから療育までのデータの管理などをお願いしたい。

(事務局 (齊藤課長))

今回いただいた御意見を参考に中核機能について検討していく。

引き続き御協力をお願いしたい。